

マルクス貨幣論と貨幣的生産経済

——ケインズの経済システム類型論との関連で——

石 倉 雅 男

第1節 問題の所在——政治経済学アプローチと貨幣

パシネッティ (L. L. Pasinetti) による学説史の整理にしたがえば、19世紀後半の限界主義経済学から新古典派経済学に至る「純粋交換モデル⁽¹⁾ (pure exchange model)」の系譜を引く経済理論では、与えられた資源の賦存としての富の概念にもとづいて、価格機構をつうじた稀少資源の最適配分の問題に焦点がおかれる。これに対して、古典派経済学とマルクス経済学に始まり20世紀のレオンチェフ (W. Leontief) とスラッファ (P. Sraffa) 以降にいっそうの展開をみた「生産の理論 (theories of production)⁽²⁾」の系譜では、「生産された富⁽³⁾ (*produced wealth*)」の概念にもとづいて、人間労働によって再生産可能な生産物の再生産が考察される。政治経済学 (political economy) アプローチが取り組まなければならない課題の1つは、歴史的時間軸と制度的進化の視点を欠いた「純粋交換モデル」の系譜をひく経済社会観を批判的に吟味すると同時に、「生産の理論」の系譜にある既存の理論枠組みを歴史的時間軸と制度的進化の観点から再評価し拡充することにある。

純粋交換モデルの系譜に対する1つのオルタナティブとして、異なる経

済主体のあいだの支配と非支配の関係や経済制度の非可逆的な変化などワ
 ルラシアン (Walrasian) の経済学で見落とされてきた視座を組みこんだ
 政治経済学アプローチが提起されてきた。たとえば、ラディカル派政治経
 済学の教科書としてよく読まれているボウルズ＝エドワーズの『資本主義
 を理解する——アメリカ経済における競争、支配および変化——』では、
 政治経済学は、「競争」という「水平的次元」(経済的諸関係のうち自発的
 交換と選択が主要な役割を演じる側面)、「支配」という「垂直的次元」
 (権力 (power) が主要な役割を演じる側面)、および「変化」という「時
 間の次元」(経済体制の歴史的变化) から成る「3次元経済学 (three di-
 mensional economics)」と特徴づけられ、新古典派経済学は水平的次元
 (競争) のみを持つアプローチとされる⁽⁴⁾。政治経済学アプローチの「垂直
 的次元」に属する問題の1つとして、自分の望む働きぶりを労働者から引
 き出そうとして雇い主が労働者に対して行使する経済的権力の存在が検討
 されてきた。しかし、そうした「労働者からの労働の抽出」⁽⁵⁾にともなう権
 力関係についての考察では、実質賃金率と労働努力の水準との関係をはじ
 めとする実物的な側面にのみ注意が向けられ、貨幣的利潤の実現は暗黙の
 うちに前提におかれるにすぎない。純粋交換モデルの系譜をひく経済社会
 観に対するオルタナティブとしての政治経済学アプローチを構想する場合、
 伝統的な分析枠組みが暗黙に前提とする貨幣経済観も根本的な見直しを迫
 られる。本稿では、貨幣経済観の根本的な相違に注目して、純粋交換モデ
 ルに対するオルタナティブとしての政治経済学アプローチの独自性を明ら
 かにする。

伝統的な純粋交換モデルで描かれる世界が現実の資本主義経済からあまり
 にも懸け離れていることは、「金融不安定性仮説」⁽⁶⁾を提起したミンスキ
 ー (H. Minsky) によって次のように指摘されている。

「標準的な経済理論——新古典派総合——の構成は、村の定期市 (a

village fair) で行われるような物々交換を検討することから始まって、続いて生産と資本、資産、貨幣、金融資産を基本モデルに追加していく。そのような村の定期市パラダイムは、分権化された市場機構が整合性のある帰結をもたらしうることを示すが、整合性の周期的な決裂を内生的な現象として説明することができない。ケインズの見解では、整合性の決裂は金融慣行を原因とするもので、投資活動をつうじて広がっていく。こうしたことが起きる経緯を説明するためには、村の定期市パラダイムと、単に取引を円滑にするものとしての貨幣の定義を放棄する必要がある。 / 『一般理論』においてケインズは、シティーあるいはウォールストリートのパラダイムを採用する。つまり、ウォールストリートの投資銀行の役員室から経済が観察される。複雑化された金融機関を持つ貨幣経済を仮定することが、理論化の出発点である。そのような経済では、貨幣は、取引が行われるために欲望の二重の一致を不必要なものにする汎用の配給点数にとどまらない。貨幣は、資本資産の保有高に対する資金調達が行われるときに現れる特殊なタイプの債券である。⁽⁷⁾」

ミンスキーの貨幣経済観として次の点が確認される。第1に、「新古典派総合」の主流派経済学で扱われる貨幣とは、結局のところ物々交換（村の定期市）の基本モデルに追加的に導入される貨幣であり、それは、交換当事者どうしの欲望の不一致による交換の行き詰まりを解決する手段として位置づけられる。第2に、資本主義経済における周期的恐慌を説明するうえで決定的に重要なのは、「金融慣行」の存在、および、「投資活動」に主導される不均衡の累積過程である。第3に、資本主義経済の不安定性を「内生的」に説明するためには、単なる交換手段としての貨幣しか登場しない「村の定期市」パラダイムを放棄して、発達した信用制度を持つ現実の貨幣経済——「ウォールストリート」パラダイム——を前提とする分析枠組みが必要とされる。このように、ミンスキーが「村の定期市」パラダ

イムから「ウォールストリート」パラダイムへの転換を主張したのは、純粋交換モデルの貨幣観に対する強い不満があったからにはほかならない。

そもそも、欲望の不一致による交換の行き詰まりを解決する手段としてのみ貨幣をとらえると、資本主義経済の特質を大きく見誤るのはなぜだろうか。マルクス (K. Marx) の図式を使って結論を先取りすれば、純粋交換モデルの貨幣観に固執するかぎり、財に対する欲望の充足を目的とする「単純な商品流通」 $C-M-C$ (C は商品, M は貨幣) の流通形式だけが考察対象とされ、貨幣的利潤の獲得を目的とする流通形式、すなわち、「資本としての貨幣の流通」 $M-C-M'$ ($M'=M+\Delta M$, ΔM は剰余価値 (surplus value) または利潤 (profit) を指す) を考察することができないからである。 $M-C-M'$ (*money-commodity-more money*) の流通形式は、終点の貨幣が新たな価値増殖過程の起点になるので、「 $M-C-M'$ 循環」と呼ぶにふさわしい。よく知られているように、 $M-C-M'$ 循環は、流通部に現れるかぎりでの資本の運動を表す「資本の一般的定式」である。1 回かぎりの産業資本の運動は、 Pm を生産手段 (means of production), Lp を労働力 (labor power), ... $P...$ を生産過程 (production process), C' を (剰余価値または利潤を含む) 商品として、次のように書くことができる。

$$M-C(Pm, Lp) \dots\dots\dots P \dots\dots\dots C'-M' (=M+\Delta M)$$

最初に資本家は生産手段と労働力を買う ($M-C$)。次に、資本家は、雇い入れた労働者に生産手段 (原材料や道具・機械) を用いて商品を生産させる (... $P...$)。そして、生産された商品を市場で (資本家が要求する利潤を含む価格で) 販売することに成功すれば、最初に投下した貨幣額を剰余価値 (あるいは利潤) とともに回収できる ($C'-M'$)。剰余価値を含む商品 (C') を生産するだけでなく、その商品の販売をつうじて貨幣の形で剰余価値 (または利潤) を獲得すること——剰余価値 (または利潤) の実現 (realization of surplus value [or profits]) ——は、資本主義経済の必

須条件である。このように、純粋交換モデルに対するオルタナティブとしての政治経済学アプローチを提唱するからには、貨幣的利潤の実現と $M-C-M'$ 循環を説明する貨幣経済観が必要とされる。 $M-C-M'$ 循環を含む理論枠組みに関連して、後ほど詳しく論じるように、次の3つの論点が重要である。

第1に、 $M-C-M'$ 循環を説明するうえで、直接交換（物々交換）と貨幣を媒介とする間接交換との区別は何の役にも立たない。ちょっと考えると、異なる商品（たとえば商品1 [C_1] と商品2 [C_2]）どうしの直接交換 (C_1-C_2) と貨幣を媒介とする間接交換 (C_1-M-C_2) との相違こそが貨幣経済をめぐる問題の核心であるかのように見える。しかし、商品1の販売 (C_1-M) をつうじて商品1の最初の所有者が貨幣所有者になり、続いてその貨幣所有者が自分の望む商品2を購入する ($M-C_2$) という過程 (C_1-M-C_2) は、財に対する欲望の充足を目的とする流通形式であって、貨幣的利潤の実現を目的とする $M-C-M'$ 循環とは本質的に異なる。純粋交換モデルの貨幣観（欲望の不一致による交換の行き詰まりを解決する交換手段としての貨幣）に固執するかぎり、 $M-C-M'$ 循環を説明することはできない。

第2に、 $M-C-M'$ 循環を考察するためには、購買されるさまざまな商品の使用価値だけでなく、貨幣の社会的機能（商品貨幣のみを考察対象とする場合には、一般的等価としての機能）から生じる「貨幣の形式的使用価値」⁽¹¹⁾ も含む理論枠組みが必要である。購買される商品の使用価値だけでなく、貨幣の社会的機能から生じる貨幣の使用価値も含む枠組みでは、商品の販売 (C_1-M) に成功すれば、その商品がそれを欲する人の手に渡ると同時に、その商品の最初の所有者は貨幣を獲得するが、彼または彼女にとって貨幣は一般的等価物としての社会的機能から生じる使用価値を持ち、言い換えれば、貨幣もその一般的等価物としての機能ゆえに1つの欲望対

象なのである。 $M-C-M'$ 循環が成立する世界では、一般的等価物としての社会的機能ゆえに貨幣が取引当事者にとって独特な使用価値を持つからこそ、より多くの貨幣を獲得するために貨幣を手放す流通形式が意味を持つ。したがって、 $M-C-M'$ 循環が成立する世界では、貨幣は取引当事者の動機や意思決定に対して重大な影響を及ぼすのである。これに対して、単純な商品流通 (C_1-M-C_2) だけを含む純粹交換モデルの世界では、貨幣は欲望対象と引き換えに手放される交換の媒介物でしかないので、自分の商品の販売 (C_1-M) に成功した人は、直ちに自分が欲する商品を購入 ($M-C_2$) する。それゆえ、純粹交換モデルにおいて貨幣は、絶えず持ち手を変える交換の媒介物にすぎず、交換当事者の行動に対して何の影響も与えない。

第3に、経済全体としての貨幣的利潤の実現を説明するためには、発達した銀行組織を基礎とする信用貨幣を全面的に導入した理論枠組みが必要である。カレツキー (M. Kalecki) やケインズ (J. M. Keynes) を源流とするポストケインズ派の視座を入れて結論を先取りすれば、(個別資本家ではなくて) 経済全体としての資本家階級は、発達した銀行組織による信用創造の仕組みと、遊休生産能力と失業労働者の存在を基礎として、貨幣的利潤の実現のために必要な貨幣を実物投資の実行をつうじて自ら投入する。等労働量交換の体系としての諸商品の価値関係から導かれる商品貨幣 (commodity money) を基礎とする分析枠組みでは、経済全体としての貨幣的利潤の実現を説明することはできない。

本稿の目的は、純粹交換モデルに対するオルタナティブとしての政治経済学アプローチの独自性を貨幣経済の観点から明らかにするための基礎作業として、貨幣的利潤の実現と $M-C-M'$ 循環に関する理論枠組みに要求される条件を理論史的な視座から考察することにある。第2節では、『雇用、利子および貨幣の一般理論』(Keynes. 1936) に先立つケインズの論

文「生産の貨幣理論 (monetary theory of production)」(Keynes, 1933)を検討し、物々交換 (C_1-C_2) と間接交換 (C_1-M-C_2) の区別で前提におかれるのは、交換の媒介物としての貨幣であり、それは交換当事者の行動に何の影響も与えないという意味で中立的貨幣であることを明らかにする。さらに、『一般理論』の準備草稿 (Keynes, 1979) にもとづいて、単純な商品流通 (C_1-M-C_2) に相当する「協同経済」と $M-C-M'$ 循環に相当する「企業者経済」との区別こそが「生産の貨幣理論」の展開にとって重要であることを明らかにする。第3節では、商品貨幣の前提に制約されながらもマルクス『資本論』第1部の貨幣論は、中立的貨幣の枠組みを克服し、 $M-C-M'$ 循環にもとづく貨幣的生産経済の枠組みにとって決定的に重要な視角を提供することを明らかにする。具体的には、マルクスの価値形態論と交換過程論との関連を再検討し、一般的等価物としての社会的機能から生じる「貨幣の形式的使用価値」こそが、単純な商品流通 (C_1-M-C_2) と資本としての貨幣の流通 ($M-C-M'$ 循環) との区別にとって決定的に重要であり、物々交換 (C_1-C_2) と間接交換 (C_1-M-C_2) との区別にもとづく中立的貨幣の枠組みから抜け出す鍵であることを明らかにする。購買されるさまざまな商品の効用だけでなく、一般的等価物としての機能から生じる貨幣の使用(効用)を含む分析のなかでは、商品の販売 ($C-M$) を当該商品の「使用価値としての実現」と「価値としての実現」の同時達成として把握し、商品の購買 (M) を貨幣の使用価値の実現として把握することができる。逆に、貨幣の社会的機能から生じる「貨幣の形式的使用価値」を導くことに失敗すれば、物々交換 (C_1-C_2) と間接交換 (C_1-M-C_2) との区別にもとづく中立的貨幣の枠組みから抜け出すことができない。第4節では、マルクス貨幣論は、「資本としての貨幣の流通」あるいは「企業者経済」の視点 ($M-C-M'$ 循環) に欠かせない商品価値の貨幣的実現という論点を提出した点で画期的意義を持つけれども、等労働量交換を

前提にした商品貨幣モデルが貨幣的利潤の実現機構に解明にとって抜きがたい障害になることを確認する。そのうえで、暫定的結語として、経済全体としての貨幣的利潤の実現を説明するためには、信用貨幣 (credit money) を全面的に導入しなければならないことを示す。商品貨幣モデルでは、商品価値の貨幣的実現は説明できるが、貨幣的利潤の実現を説明することはできないからである。

第2節 「企業者経済」($M-C-M'$ 循環) としての 資本主義経済と貨幣観

現実の経済に対する分析視角が違えば、貨幣観も当然に違ってくる。交換の媒介物あるいは交換手段としての貨幣のとらえ方は、けっして普遍的な公理ではない。本節では、『雇用、利子および貨幣の一般理論』に先立つケインズの論文に見られる経済システム類型論を手がかりとして、 $M-C-M'$ 循環を特徴とする「企業者経済」の分析的基礎としての貨幣論の構築こそがわれわれの課題であることを明らかにする。

1. 物々交換・実物的交換経済・貨幣経済——ケインズ「生産の貨幣理論」——

物々交換 (C_1-C_2) と間接交換 (C_1-M-C_2) との区別にもとづく通俗的な貨幣観では、取引当事者の動機や意思決定に影響を与えない中立的貨幣しか扱うことができない。この論点をきわめて明確に述べたのが、シュピートホフ記念論文集に収められたケインズの論文「生産の貨幣理論」(Keynes, 1933) である。冒頭の記事——「私の意見では、恐慌の問題が未解明であるか、とにかくこの理論がきわめて不満足である主要な理由は、生産の貨幣理論 (*monetary theory of production*) と称してよいものが無

いことである。」⁽¹²⁾——で「生産の貨幣理論」の必要性を提起したうえでケインズは、物々交換と間接交換との区別にもとづく通俗的な貨幣観と「生産の貨幣理論」との根本的な相違について、次のように述べる。

「物々交換経済と貨幣経済とのあいだに通常おかれる区別は、交換を達成するための便利な道具として——たいへん便利だが、その効果は一時的で中立的な道具として——の貨幣の使用を前提とする。貨幣は、衣服と小麦とを結びつけるものでしかなく、あるいは、丸木舟をつくるのに費やされたその日の労働と穀物の収穫に費やされたその日の労働を結びつけるものでしかないと思なされる。取引を行う人々の頭のなかで貨幣が実体的な事物と事物のあいだに存在するということから貨幣が取引の本質的な性質に対して影響を及ぼしたり、あるいは、貨幣が取引当事者の動機や意思決定を修正したりすることはないと想定される。つまり、貨幣は、用いられるのだが、ある意味で中立的 (*neutral*) であると扱われる。

しかし、それは、生産の貨幣理論を欠いていると私が言うときに念頭にある区別ではない。貨幣を使うが、実体的な事物や実物資産の取引どうしの中立的な連結具としてのみ貨幣を使い、貨幣を動機や意思決定のなかに入りこませないような経済は——もっと良い名称がないので——**実物的交換経済** (*real-exchange economy*) と呼んでよいであろう。私がぜひ欲しいと考える理論ならば、これとは対照的に、次のような経済を扱うであろう。それは、貨幣が独自の役割を演じ、動機や意思決定に影響を及ぼすような経済であり、要するに、貨幣が状況に作用する要因の1つであるので、長期的であれ短期的であれ、最初の状態と最後の状態のあいだでの貨幣の動向を知らないと事態の推移について見通しを立てることのできない経済である。そして、われわれが**貨幣経済** (*monetary economy*)⁽¹³⁾ について語るときに言うべきものは、まさにこれである。」

物々交換（衣服—小麦）と間接交換（衣服—貨幣—小麦）との区別にもとづく貨幣観では、貨幣は「交換を達成するための便利な道具」であり、「取引当事者の動機や意思決定」に影響を及ぼさないという意味で貨幣は「中立的」と扱われる。物々交換では欲望の不一致に起因する交換の行きづまりが避けられないが、誰もが交換を拒まない財が交換の媒介物として選択されることによって不便が解決されるという物語は、スミスの貨幣発生論⁽¹⁴⁾から今日の経済学テキストブックの多くに至るまで広く採用されている。しかし、ケインズの観点からすれば、物々交換と間接交換との区別にもとづく貨幣観や、以上のような「交換の行き詰まり」物語による貨幣発生論が採用されると、取引当事者の動機や意思決定に対して何の影響も与えない中立的貨幣を想定することになる。物々交換との対比で間接交換として特徴づけられた貨幣経済は、ケインズに言わせると、貨幣が取引当事者の動機や意思決定に対して貨幣が何の影響も与えない「実物的交換経済」である。これに対して、ケインズの「生産の貨幣理論」が考察対象とするのは、間接交換と貨幣の中立性を特徴とする「実物的交換経済」ではなく、「貨幣が独自の役割を演じ、動機や意思決定に影響を及ぼすような経済」であるとされる。

2. 協同経済・中立的経済・企業者経済——ケインズ『雇用の一般理論』草稿——

以上に見た「生産の貨幣理論」(Keynes, 1933) で強調されるように、貨幣が取引当事者の動機や意思決定に影響を及ぼす径路を考えるうえで決定的に重要なのは、物々交換と間接交換の区別ではなく、実物的交換経済と貨幣経済の区別である。そして、実物的交換経済と貨幣経済との区別という論点は、1933年12月の『雇用の一般理論』の目次で「協同経済と企業者経済との区別」⁽¹⁵⁾というタイトルが付けられた章の草稿において、古典

派経済学の貨幣経済観とケインズが構想する「一般理論」⁽¹⁶⁾における貨幣経済観との根本的な相違という形でいっそう詳細に論じられる。「古典派経済学の公準はどんな条件のもとで満たされるのか」をめぐるケインズの議論を立ち入って検討しよう。

最初に、生産要素の報酬と総産出物の分配に関する古典派経済学の前提が要約される。

「古典派経済学の前提では、生産要素がその報酬として要求し受け取るものは、それらの生産要素が生産することのできるあらゆる種類の総産出物からの予め決められた分け前にほかならず、おのおのの生産要素の需要も供給も、産出物一般で表された要素報酬の期待される大きさに依存する。生産要素が産出物の分け前を何よりも現物で受け取らなければならぬことは必須ではない——生産要素が貨幣で支払を受けても状況は実質的に同じである。ただしこの場合、生産要素のすべては、その貨幣の全額を直ちに經常産出物のなかから選択した部分の購買のために支出することを目的として、貨幣を一時的な便宜と受け入れるということが条件である。」⁽¹⁷⁾

ここに見られるように古典派経済学では、所与の生産要素によって生産可能な（実物表示の）「総生産物」からの「予め決められた分け前」として、生産要素の報酬が説明される。生産要素の報酬が貨幣で支払われても、次の条件付きで現物払いの場合と状況は同じである。その条件とは、貨幣で支払われた生産要素の報酬の全額が直ちに經常産出物の購買のために支出され、それゆえ、貨幣はもっぱら交換の媒介物として用いられるということである。生産要素の報酬の全額が經常産出物の購買に支出されるこの場合は、「生産の貨幣理論」論文（Keynes, 1933）で扱われた「実物的交換経済」に相当する。このように古典派経済学で前提におかれる経済とは、物々交換の形では「生産要素の協同的な努力による実際の産出物を、合意

ずみの割合で分けることによって生産要素が報酬を受けるようなコミュニ⁽¹⁸⁾ティ」であり、あるいは、生産要素の報酬と経常産出物の売上高が集計的につねに等しいことを条件とする特殊な貨幣経済であると言える。そこで、古典派経済学とケインズの「一般理論」との区別に関連して次のような経済システムの類型が提示される。

「第1のタイプの社会を実質賃金経済あるいは協同経済 (*real-wage or co-operative economy*) と呼ぶ。第2のタイプの社会では、企業者によって生産要素が貨幣と引き換えに賃借されるが、何らかの種類のメカニズムが存在して、その生産要素の貨幣所得の交換価値が集計的には、経常産出物のうち協同経済であればその生産要素の分け前になったであろう割合とつねに必ず等しくなる。こうした第2のタイプの社会を、中立的な企業者経済 (*neutral entrepreneur economy*) あるいは、簡単に中立的経済 (*neutral economy*) と呼ぶ。第2のタイプをその極端な場合とする第3のタイプの社会では、企業者は貨幣と引き換えに生産要素を賃借するが、以上のようなメカニズムは存在しない。この第3のタイプの社会を貨幣賃金経済、あるいは、企業者経済 (*money-wage or entrepreneur economy*) と呼ぶ。/これらの定義から明白なことだが、私たちが今日実際に生活しているのは、企業者経済である。⁽¹⁹⁾」

先に見た物々交換経済が第1類型の「実質賃金・協同経済」に相当し、生産要素の報酬の全額と経常産出物の売上高との恒等を条件とする特殊な貨幣経済が第2類型の「中立的な企業者経済」あるいは「中立的経済」に相当する。ここで新たに問題としなければならないのは、「中立的経済」の特殊な条件に依存しない第3類型の「貨幣賃金・企業者経済」の特質である。具体的には、「企業者経済」と特徴づけられる現実の経済において、企業者が生産過程を開始する誘因となるものは何かの問題の核心である。

「企業者経済における生産の法則は次のように述べることができる。

産出物の販売から期待される貨幣表示の売上高 (money proceeds) が生産過程を開始しなければ避けられる貨幣表示の費用 (money costs) と少なくとも等しいということ⁽²⁰⁾でなければ、生産過程は開始されない。」

ここに見られるように、「企業者経済」で生産過程が開始される要件は、産出物の販売による貨幣表示の期待売上高が貨幣表示の費用以上となること、すなわち、正の貨幣的利潤が期待されることである。さらに、企業者が雇用を増加させる誘因に関する「実質賃金・協同経済」と「企業者経済」の根本的な相違は次のようである。

「実質賃金経済と協同経済では、追加的1単位の労働が社会的生産物に追加するものが、追加的雇用の不効用 (disutility) と釣り合いをとるに足る10ブッシェルの小麦に等しい交換価値を持つと期待される産出物であるならば、この追加的1単位労働の雇用を妨げるものは何もない。したがって、古典派理論の第2公準が満たされる。しかし、貨幣賃金経済あるいは企業者経済では、その基準は異なる。生産が行われるのは、生産要素を賃借するときの100ポンドの支出が、少なくとも100ポンドで売れると期待される産出物を生み出す場合だけである。これらの条件のもとでは、中立的経済という極端な場合を除くと、第2公準は満たされ⁽²¹⁾ない。」

古典派経済学が考察対象とする「実質賃金・協同経済」では、1単位の労働が追加されるための条件は、追加的労働の不効用を補償する産出物 (10ブッシェルの小麦) と労働の限界生産物との均等にあり、これは「古典派理論の第2公準」⁽²²⁾の成立を意味する。これに対して、「貨幣賃金・企業者経済」で生産過程が開始される要件は、産出物の期待売上高が生産要素の賃借のための費用を上回り、正の貨幣的利潤が期待されることである。このように、「実質賃金・協同経済」(および「中立的な企業者経済」)を考察する古典派経済学では労働者の効用最大化が労働の追加的雇用の要件

であるのに対して、「貨幣賃金・企業者経済」を考察するケインズの「一般理論」では、労働者の効用最大化とは無関係に、正の貨幣的利潤の発生が労働の追加的雇用の要件となるのである。

このように、「実質賃金・協同経済」と「中立的な企業者経済」で許容される産出量と雇用の拡大でも、「貨幣賃金・企業者経済」では——期待される貨幣的利潤が企業者にとって満足できる水準でないという理由で——許容されない可能性がある。そこでケインズは、「協同経済でならば生産されるであろう産出物が、企業者経済においては『利益をもたらさない (unprofitable)』かもしれないことについての説明は、略して有効需要の変動 (*fluctuations of effective demand*) と呼べるものの中に⁽²³⁾ 見つかるはずである」と述べて、貨幣的利潤の観点から「有効需要の変動」について次のように説明する。

「可変費用（何が可変費用に含まれるかは、考察対象とする期間の長さしだいである）に対する販売金額の超過分を参照することによって、有効需要を定義することができる。この超過分が変動すれば有効需要も変動する。可変費用に対する販売額の超過分が何らかの正常値（まだ定義されていないが）を下回ると有効需要は不足になり、その超過分が正常値を超えると有効需要は過剰になる。協同経済では、あるいは、中立的経済では、販売金額が可変費用を一定額だけ超過すれば、有効需要の変動はありえない。また、雇用量を定める要因を考察する場合には有効需要の変動を無視することができる。しかし、企業者経済では、有効需要の変動は雇用量を決定する支配的な要因であるかもしれない。したがって、本書『『雇用の一般理論』』での主な関心は、以上の意味に解釈される有効需要の変動の原因と結果を分析することにある。⁽²⁴⁾」

ここに見られるように、「可変費用……に対する販売金額の超過分」すなわち貨幣的利潤の観点から有効需要が定義され、貨幣的利潤（＝販売金

額一可変費用)の「正常値」を基準として有効需要の「過剰」と「不足」が語られている。しかも、「企業者経済」では「有効需要の変動」が雇用量の決定要因の1つに位置づけられる。この文章にはまだ明示的な説明はないが、『雇用の一般理論』の核心が次の論点にあることは明らかであろう。すなわち、「企業者経済」では、労働の雇用量の拡大は、企業者が要求する貨幣的利潤の「正常値」によって限界づけられており、同時に、貨幣的利潤の「正常値」が実現されるか否かは有効需要の大きさに左右されるという論点がそれである。非自発的失業を残したまま「企業者経済」が均衡状態に達することを説明するためには、産出量の拡大に画される限度を貨幣的利潤の観点から説明し、かつ、この限度が完全雇用をもたらす産出量の水準よりも低いことを論証しなければならぬ⁽²⁵⁾であろう。

以上の詳論にもとづいて、「実質賃金・協同経済」あるいは「中立的な企業者経済」と「貨幣賃金・企業者経済」との根本的な相違が、マルクスの「単純な商品流通」($C-M-C$)と「資本としての貨幣の流通」($M-C-M'$)⁽²⁶⁾の図式を援用して、次のように要約される。

「協同経済 (co-operative economy) と企業者経済 (entrepreneur economy) との区別には、カール・マルクスによる示唆に富む見解と若干の関わりがある——ただし、この見解をマルクスはその後で使ったが、その使い方はきわめて非合理的だった。マルクスは、現実の世界での生産の性質が、経済学者たちがしばしば想定するように、 $C-M-C'$ のケース、すなわち、商品 (あるいは努力) を他の商品 (あるいは努力) を得るために貨幣と交換するケースではないと指摘した。これは、私的な消費者の立場であるかもしれない。しかし、それは実業界の態度ではない。この場合は、 $M-C-M'$ であり、貨幣を得るために、商品 (あるいは努力) と引き換えに貨幣を手放すのである。このことは、以下の理由から重要である。

古典派理論の想定では、企業者が生産過程を開始する用意があるかどうかは、自分の取り分になると期待する生産物で測った価値に依存するという。つまり、古典派理論の想定では、より多くの雇用を提供する誘因が企業者にあるのは、自分のためのより多くの生産物が期待できる場合だけである。しかし、企業者経済においては、これでは、事業計算の性質を誤って分析することになる。企業者は生産物の量ではなく、自分の取り分となる貨幣の額に関心を持つ。企業者はそうすることによって、自分の貨幣利潤 (money profit) を増やすと期待するならば、たとえこの利潤が以前よりも少ない量の生産物を表すとしても、産出量を拡大しようとする。⁽²⁷⁾

引用文の前半でケインズは、他の商品の購買を目的とする商品の販売「 $C-M-C'$ 」⁽²⁸⁾ (単純な商品流通) ではなく (より多くの) 貨幣を得るために貨幣を手放す「 $M-C-M'$ 」循環 (資本としての貨幣の流通) が「現実の世界での生産の性質」であるというマルクスの見解を紹介し、こうした流通形式の区別が「協同経済」と「企業者経済」の区別に「若干の関わり」があるとと言う。引用文の後半ではより詳細に、古典派理論における企業者像とケインズの『雇用の一般理論』で考察される「企業者経済」との根本的相違が示される。古典派理論では企業者が生産過程を開始し雇用を増やす誘因になるのは、「生産物で測った価値」や「より多くの生産物」つまり実物的な生産物の増加である。これに対して「企業者経済」では、企業者が産出量を拡大する誘因になるのは、「生産物の量」ではなく、獲得される「貨幣の額」や期待される「貨幣利潤」の増加である。このように、「企業者経済」としてケインズが認識する資本主義経済では、産出量や雇用が拡大される誘因は、実物的な剰余生産物の量ではなく、期待される「貨幣利潤」($M-C-M'$ 循環における M' と M の差額) であることが改めて確認される。

3. 「企業者経済」の分析的基礎としての貨幣経済観

前項で見たケインズの『雇用の一般理論』草稿 (Keynes, 1979) における「協同経済」(あるいは「中立的な企業者経済」)と「企業者経済」との比較分析からわかるように、現実の経済に対する分析視角の違いが貨幣観の対立のうえに色濃く反映する。実物的な生産物の増加や財に対する取引当事者の欲望の充足を目的とする「協同経済」(C_1-M-C_2)にふさわしいのは、単なる交換の媒介物、すなわち、取引当事者の動機や意思決定に何の影響も及ぼさない中立的貨幣である。これに対して、貨幣的利潤の実現を目的とする「企業者経済」($M-C-M'$ 循環)では、企業者たちが産出量や雇用量の拡大を決意するか否かは、彼らが要求する水準の貨幣的収益性が期待されるか否かにかかっている。「企業者経済」において貨幣は、取引当事者の行動に対して中立的な「交換の媒介物」ではなく、未知の将来と取り消しのきかない過去とを結びつける環として、投資や雇用などに関する企業者の意思決定とそれに左右される実現利潤の大きさや労働者の境遇⁽³⁰⁾に対して深刻な影響を及ぼす。

したがって、ケインズの経済システム類型論を学んだ私たちの重要な課題は、「協同経済」の視点 (C_1-M-C_2)と「企業者経済」の視点 ($M-C-M'$ 循環)との根本的な違いを踏まえて、貨幣的利潤の実現を目的とする「企業者経済」の分析にふさわしい貨幣理論を構築することである。交換の媒介物あるいは交換手段としての中立的貨幣観を普遍的な公理であるかのように教えるテキストブックも少なくないが、「企業者経済」の分析的基礎としての貨幣論を組み立てるためには、そうした中立的貨幣観を捨てなければならない。産業資本の運動を反復した図式、すなわち、 $\dots P \dots C' - M' \cdot M - C(Pm, Lp) \dots P \dots C' - M' \cdot M - C(Pm, Lp) \dots P \dots C' - M' \cdot M - C(Pm, Lp) \dots$ を書くと、「産出物—貨幣—生産要素 (生産手段と労働力)」 $[C' - M' \cdot M - C(Pm, Lp)]$ の流通形式が見いだされるので、「企業者経済」

を「協同経済」に還元することができるかに見える。しかし、「産出物—貨幣—生産要素」の観点から産業資本の反復的運動を見る場合、生産要素に対する需要総額は産出物（生産過程で生産された完成生産物）の供給総額とつねに等しく、貨幣は産出物の持ち手変換を媒介する交換手段としてのみ機能すると想定しなければならない。ケインズによる経済システム類型論で言えば、「産出物—貨幣—生産要素」の観点から産業資本の反復的運動を考察することは、古典派経済学と同じように「実物的交換経済」あるいは「中立的経済」の角度から経済を見ることを意味する。「産出物—貨幣—生産要素」の観点到固執するかぎり、貨幣が企業者の動機や意思決定に及ぼす影響——たとえば、何らかの方法で調達した資金を実物資産の購入に支出するか、それとも現金や金融資産で保有するかか意思決定——を分析対象とすることができず、セー法則を想定した分析枠組みに安住しなければならなくなる。したがって、「企業者経済」から「協同経済」や「中立的経済」へと視点を移してセー法則を想定した世界に逆戻りすることではなくて、貨幣的利潤の実現を目的とする「企業者経済」の分析的基礎となる貨幣理論の構築こそが、私たちの課題である。

先に見たように、現実の資本主義経済を分析対象としつつも、「交換の行き詰まり」物語にもとづく貨幣発生論や交換の媒介物としての中立的貨幣観を愛好するテキストブックは決して少なくない。その理由は、購買される商品の使用価値だけでなく、貨幣の社会的機能から生じる貨幣の使用価値も考察対象に含む分析枠組みが用意されていないからである。しかし、次節で見るように、『資本論』第1部でのマルクスの貨幣論は、商品貨幣の前提に制約されながらも、一般的等価物としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値を含む理論枠組みを提供している。購買される商品の使用価値だけでなく貨幣の独特な使用価値も含む理論枠組みのなかでのみ、単純な商品流通 (C_1-M-C_2) と区別される資本としての貨幣の流通 ($M-$

$C-M'$ 循環) を考察することができる。これらの論点について、次節で詳しく見よう。

第3節 マルクス貨幣論と「企業者経済」の視点 ($M-C-M'$ 循環)

貨幣的利潤の実現を目的とする「企業者経済」の視点にふさわしい貨幣理論の枠組みを考える場合、 $M-C-M'$ 循環の基礎にある『資本論』第1部 (Marx, 1964) におけるマルクスの貨幣論を詳しく検討する必要がある。よく知られているように、「第2編 貨幣の資本への転化」で資本の一般的定式 ($M-C-M'$) が考察されるよりも前に、「第1編 商品と貨幣」 「第1章 商品」の「第3節 価値形態または交換価値」(以下では「価値形態論」と呼ぶ) と「第2章 交換過程」(以下では「交換過程論」と呼ぶ) において、信用貨幣を捨象してもっぱら商品貨幣 (典型的には金貨幣) を考察対象として、貨幣経済の分析的基礎が確立される。価値形態論の論理構造や交換過程論の理論的意義はいぜんとして論争を呼ぶテーマである。価値形態論では、諸商品の価値関係 (その内実は商品に表された労働の抽象的人間労働の側面での同等性である) を媒介として一般的等価物としての貨幣の社会的機能が導かれる。そのうえで、交換過程論では、使用価値に対する欲望にのみ左右される商品所有者の交換行為が考察され、一般的等価物としての貨幣の社会的機能から生じる貨幣の「形式的使用価値」⁽³¹⁾ が論定される。前節第1項で言及したように、物々交換 (C_1-C_2) と対比される間接交換 (C_1-M-C_2) として貨幣経済を把握し、取引当事者のあいだの欲望不一致による「交換の行き詰まり」を解決する交換の媒介物として貨幣を説明するのが、スミスから今日のテキストブックに至るまで採用され続けている貨幣発生論である。こうした「交換の行き詰まり」物語にもとづく貨幣発生論に対する1つのオルタナティブになるのが、マル

クス貨幣論の枠組みであり、そこでは、購買される商品の使用価値だけでなく、一般的等価物としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値も考察対象とされる。貨幣の使用価値を含む枠組みのなかでは、商品の販売 ($C-M$) は当該商品の「使用価値としての実現」と「価値としての実現」が同時に達成される過程として把握され、商品の購買 ($M-C$) は貨幣の使用価値の実現として把握される。価値形態論と交換過程論から成る商品貨幣に関するマルクスの基本的な枠組みでは、貨幣の社会的機能は一般的等価物（すべての商品に共通な等価形態）に限定されるけれども、一般的等価物としての貨幣の社会的機能が貨幣の独特な使用価値と論定され、一般的等価物の機能ゆえに取引当事者にとって貨幣が欲望対象の1つとして意味を持つ。貨幣利潤の実現（剰余価値の実現）を目的とする「資本としての貨幣の流通」($M-C-M'$ 循環)を論じるためには、貨幣の社会的機能から生じる貨幣の使用価値を含む分析枠組みが欠かせない。

しかしながら、従来の研究では、価値形態論と交換過程論を中心とするマルクス貨幣論の分析枠組みが、スミス以来の交換の媒介物としての貨幣発生論を精緻化したもの、あるいは、それに帰着する論理として解釈されることが多かった。購買される商品の使用価値だけでなく貨幣の使用価値も含む分析枠組みの意義が理解されなかった結果として、ケインズによる経済システム類型論を借りれば、マルクス貨幣論が「実物的交換経済」や「中立的経済」と呼ぶにふさわしい古典派経済学の分析枠組みへと先祖返りさせられ、マルクスの貨幣経済観に含意された「企業者経済」の視点 ($M-C-M'$ 循環)が見逃されてきたのである。そこで本節では、『資本論』第1部でのマルクス貨幣論を再検討し、物々交換 (C_1-C_2) と間接交換 (C_1-M-C_2) との区別にもとづく中立的貨幣ではなく、貨幣の社会的機能（一般的等価物あるいは全商品の価値の現象形態としての機能）から生じる貨幣の独特な使用価値こそが、「企業者経済」の視点 ($M-C-M'$ 循環)

に欠かせない要因であることを明らかにする。

1. 価値形態論における貨幣——価値関係を媒介とする貨幣（一般的等価物）の導出

過度の単純化を恐れずに言えば、オリジナルな形でのマルクスの価値形態論の核心は、多数商品のあいだの価値（操作可能な概念で言えば、商品1単位の生産に直接・間接に必要な労働量）としての同等性関係（価値関係）を——商品に表された労働の二重性格（使用価値をつくる側面では互いに異質な具体的有用労働であるが、価値をつくる側面では互いに同質な抽象的人間労働であること）を媒介として——商品の価値表現として解釈するための論理的手続きにある。労働価値論の視点から定義される多数商品のあいだの価値関係は、使用価値に対する商品所有者の欲望には左右されないことに注意してほしい。オリジナルな形の価値形態論では、以下に示すように、多数商品間の価値どおりの交換（各商品の投下労働量に比例した交換）を根拠として、商品の価値表現の発展が追跡される。

最も単純な事例で言えば、互いに異なる使用価値を持つ2商品A、B（たとえば商品Aを「自動車」、商品Bを「米」と考えてもよい）の価値関係には、商品Aの価値表現「 x 量の商品Aは y 量の商品Bに値する」（商品Aが相対的価値形態、商品Bが等価形態に立つ）と、商品Bの価値表現「 y 量の商品Bは x 量の商品Aに値する」（商品Bが相対的価値形態、商品Aが等価形態に立つ）が含まれるが、これらの2つの価値表現は同時にではなく交互にのみ成立する⁽³²⁾。たとえば商品Aの相対的価値表現の構造を示すと、商品Aの価値表現「 x 量の商品Aは y 量の商品Bに値する」の内部では、商品B（等価形態）の自然形態はもっぱら価値の現象形態として機能するのに対して、商品A（相対的価値形態）の自然形態は単なる使用価値として意味を持つ。商品B（等価形態）の自然形態

が「価値の現象形態」として機能する理由は、商品 A（相対的価値形態）に表された労働の価値形成性格は、他の商品 B（等価形態）に表された労働の価値形成性格との同等性を根拠としてのみ説明されうるなのであって、
 けっして単独では（商品 B に表された労働の価値形成性格とは無関係に）説明されないという事情にある（相対的価値形態の商品 A に関する「価値形成労働の独自の性格」⁽³³⁾）。もちろん、商品 A と商品 B に表された労働は、使用価値をつくる側面では（「自動車」をつくる組立労働と「米」をつくる農耕労働のように）、互いに異質な具体的有用労働である。商品 A（相対的価値形態）に表された労働に関する上記のような「価値形成労働の独自の性格」を理由として、商品 A の価値性格が（商品 A とは使用価値の面で異なる）商品 B の自然形態の形をとって表現されるのである。
 ここで重要なのは、相対的価値形態の商品 A に関する「価値形成労働の独自の性格」を根拠として、等価形態に立つ商品 B の自然形態によって担われる（価値の現象形態としての）独特な機能が導かれるのであって、その逆でないことである。⁽³⁴⁾

個別商品の相対的価値表現に関する以上の議論を、任意の 2 商品の価値関係に含まれる「単純な価値形態」（形態 I）から多数商品の価値関係へと拡張すると、たとえば、個別商品 A の価値表現は「 x 量の商品 A は y 量の商品 B、または、 z 量の商品 C、…、等々に値する」という「全体的価値形態」（形態 II）へと拡張される。形態 II では、個別商品 A の価値性格が（商品 A とは使用価値の面で異なる）商品 B、商品 C 等々（特殊的等価物としてのさまざまな商品）の自然形態の形をとって表現される。その理由は、形態 I と同様に、商品 A（相対的価値形態）に表された労働の価値形成性格と、商品 B、商品 C 等々（特殊的等価形態）に表された労働の価値形成性格との同等性にある。形態 II を構成する個別商品 A の価値表現「 x 量の商品 A は y 量の商品 B に値する」、 x 量の商品 A は z 量

の商品Cに値する」等々も、それぞれの逆の関係「 y 量の商品Bは x 量の商品Aに値する」, 「 z 量の商品Cは x 量の商品Aに値する」等々と同時にではなく交互に成立する。個別商品Aの全体的価値形態を構成する個々の価値表現に関するこうした「逆の連関」の論理から推論されるように、個別商品Aの全体的価値形態（形態II）と、（商品Aを除くすべての）多数商品B, C, 等々についての「一般的価値形態」（形態III）すなわち「 y 量の商品B, または、 z 量の商品C, ..., 等々は、 x 量の商品Aに値する」は、同時にではなく交互にのみ成立する。

一般的価値形態（形態III）では、（商品Aを除くすべての）多数商品B, C, 等々の相対的価値表現が同時に成立することを条件として、1つの商品Aが「一般的等価物」として機能する。形態IIIでも、相対的価値形態に立つ多数商品B, C, ..., 等々の自然形態はもっぱら使用価値として通用するのに対して、一般的等価物としての商品Aの自然形態だけは「商品世界⁽³⁵⁾の共通な価値姿態」——全商品の価値の現象形態——として通用する。ある1つの商品Aを一般的等価物とする一般的価値形態（形態III）が成立する根拠となるのは、一般的等価物Aを除くすべての多数商品の相対的価値表現が同時に成立することであり、さらに多数商品の同時的な相対的価値表現の根拠は、あらゆる商品に表された労働の価値形成労働としての同等性、すなわち、市場に登場する全商品の価値関係である。なお、マルクスの価値形態論では、一般的価値形態（形態III）に続いて貨幣形態（形態IV）について論じられるが、形態IIIに対して形態IVが付け加える要因は、一般的等価物が特定の貨幣商品（たとえば金）に固定化することだけである。それゆえ、多数商品の相対的価値表現を条件とする一般的価値形態（形態III）こそが「諸商品の価値関係に含まれる価値表現の発展⁽³⁶⁾」の実質的な到達点であると言える。

以上のように、オリジナルな形でのマルクスの価値形態論では、使用価

値に対する商品所有者の欲望を考慮に入れずに、市場に登場する全商品の価値関係（全商品に表された労働の価値形成労働としての同等性）のみを根拠として、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）として機能する貨幣が導かれる。⁽³⁷⁾多数商品間の価値どおりの交換（各商品の投下労働量に比例した交換比率）を前提として、個別商品の単純な価値形態から個別商品の全体的価値形態、多数商品の一般的価値形態（および貨幣形態）に至る価値表現の発展が追跡されるので、価値形態論で導かれる一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての貨幣は商品貨幣（commodity money, たとえば金）にほかならない。オリジナルな形の価値形態論で導かれる多数商品の価格形態は、定義上、各商品の投下労働量にぴったり比例した価格（価値価格）である。価値形態論で導かれる一般的等価物としての商品貨幣からの推論を、発達した決済システムと銀行組織にもとづく信用貨幣（credit money）の経済にそのまま適用することは当然ながら不可能である。しかし、労働価値体系を前提として商品貨幣を導くことがマルクス貨幣論の最終目的なのではない。価値形態論で導かれた一般的等価物としての貨幣の機能を今度は商品所有者の交換行為の観点から考察することによって、マルクスの貨幣経済観は現実の資本主義経済システムの核心へとしだいに近づいていく。

2. 交換過程論における貨幣——一般的等価物としての機能から生じる貨幣の使用価値

『資本論』第1部の交換過程論では、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての貨幣の機能が、使用価値に対する欲望にのみ左右される商品所有者の交換行為の観点から考察される。前項で見たように、一般的等価物としての貨幣の機能を基礎づけるのは、多数商品の同時的な相対的価値表現、およびその前提にある多数商品間の価値関係（すなわち、多数

商品に表された労働の抽象的人間労働としての同等性)である。交換過程論での貨幣の扱い方に関連してとくに注意を要するのは、商品所有者の交換行為と商品の価値属性との関係である。明らかに商品所有者の交換行為は、使用価値に対する彼または彼女の欲望にのみ左右される。よほど特殊な仮定をおかないかぎり、自分が望まない商品と引き換えに自分の商品を手放す商品所有者はいないと考えてよい。

これに対して、商品所有者の交換行為と商品の価値属性との関係は決して自明でない。『資本論』第1部の第1章第4節の「商品の物神的性格とその秘密」(物神性論)のなかに、労働生産物の「価値性格」と商品所有者との関係について次の記述がある。

「したがって、人間が彼らの労働生産物を価値としてたがいに関連させるのは、これらの物が彼らにとって同種の人間的労働の単なる物的外皮 (bloß sachliche Hülle gleichartig menschlicher Arbeit) として意義をもつからではない。逆である。彼らは、彼らの異種の生産物を交換において価値としてたがいに等置しあうことによって、彼らのさまざまに異なる労働を人間的労働として等置する。彼らはそれを知らないが、⁽³⁸⁾それを行う。」

「人間」とは市場で商品を交換しあう商品所有者を意味し、「同種の人間的労働の単なる物的外皮」は「抽象的人間労働の凝固」としての商品の価値属性を意味する。⁽³⁹⁾商品所有者たちは、商品の価値属性(抽象的人間労働の凝固)を前提において、さまざまな商品を価値として関連させるのではない。そうではなく、商品所有者たちがさまざまな商品を価値として等置しあう過程のなかでのみ、それらの商品に表された労働の抽象的人間労働としての同等性が実証される。というのも、さまざまな商品を市場で交換しあう主体は商品所有者以外にはありえないからである。一方で商品所有者は、さまざまな私的労働の抽象的人間労働としての同等性が実証される

過程を「知らない」。なぜなら、彼らは交換行為において自分たちの商品の価値属性を前提におくことができないからである。しかし他方で商品所有者だけが、さまざまな私的労働の同等性が実証される過程を「行う」。なぜなら、さまざまな商品を市場で交換しあう主体は、当の商品所有者だからである。

このように、商品所有者の交換行為の観点に立つ場合、使用価値に対する商品所有者の欲望を導入しなければならないと同時に、市場に持ちこまれる商品の価値属性（抽象的人間労働の凝固としての同等性）を前提におくことはできないのである。「商品」の観点に立つ価値形態論では、使用価値に対する商品所有者の欲望が捨象されると同時に、多数商品の価値関係（すなわち、それらの商品に表された労働の抽象的人間労働としての同等性）が前提におかれる。これに対して、「商品所有者」の観点に立つ交換過程論では、使用価値に対する商品所有者の欲望が導入されなければならないと同時に、市場に持ちこまれる商品の価値属性を前提におくことは許されない。したがって、交換過程論では、多数商品の価値関係を前提におくことができないので、多数商品の同時的な相対的価値表現も、それを根拠とする多数商品の一般的価値形態（形態 III）の成立も説明することができない。交換過程論の論理次元では、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての貨幣の機能は、価値形態論において多数商品の価値関係を前提として完全に説明済みであると考えなければならない。この点に関連して、個別商品の全体的価値形態（形態 II）から多数商品の一般的価値形態（形態 III）への移行が交換過程論において説明される見解があるが、それは正しくない。⁽⁴⁰⁾

こうして、マルクスの交換過程論で解かれるべきパズルは、次の問いであると考えられる。使用価値としての多数商品の関係と交換価値（価値の現象形態）としての多数商品の関係という交換過程が持つ両方の側面を、

使用価値に対する欲望にのみ左右される商品所有者の交換行為の観点からどのように説明するのか、この問いに対する答えとなるのは、結論を先取りすれば、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての貨幣の社会的可能から生じる「貨幣の形式的使用価値」⁽⁴¹⁾を含む分析枠組みであって、欲望不一致による交換の行き詰まりを解決する交換の媒介物の導入ではない。

交換過程論でのマルクスの叙述を理解するためには、いくつかの基本概念を定義しておかなければならない。商品の「使用価値としての実現」とは、おのおのの商品所有者のもとで、他人のための使用価値（自分が市場に持ちこむ商品）が、自分のための使用価値（自分が希望する商品）と置き換わることであり、おのおのの使用価値が商品所有者の欲望対象であることが実証される過程である。これに対して、商品の「価値としての実現」とは、（価値形態論によって価値の現象形態として把握された）交換価値としての多数商品の関係が実証される過程であり、これは使用価値に対する商品所有者の欲望とは無関係である。ただし、交換過程論の観点では、多数商品の価値関係（すなわち、これらの商品に表された労働の抽象的人間労働としての同等性）を前提におくことができないので、商品の相対的価値表現を根拠として全体的価値形態（形態II）や一般的価値形態（形態III）の成立を証明することは不可能である点に注意してほしい。価値形態論からの結論によれば、相対的価値形態に立つ商品の自然形態はもっぱら使用価値として通用するのに対して、等価形態に立つ商品の自然形態はもっぱら「価値の現象形態」（全体的価値形態では特殊の等価物、一般的価値形態では一般的等価物）として通用する。したがって、交換過程論の観点では、交換価値としての多数商品の関係とは、多数商品の同時的な相対的価値表現を条件とする一般的価値形態の成立ではなく、「価値の現象形態」（特殊の等価物や一般的等価物）として機能する多数商品の自

然形態のあいだの関係を意味する。

価値形態論ですでに商品の交換価値が「価値の現象形態」と把握されているので、交換過程論では商品所有者の交換行為を「使用価値としての実現」と「価値としての実現」の両面から把握しなければならない。⁽⁴²⁾もし商品の交換過程をもっぱら「使用価値としての実現」の側面から考察するのであれば、交換の行き詰まりを解決する手段としての交換の媒介物を導くスミス以来の貨幣発生論だけで十分である。言い換えれば、「交換の行き詰まり」物語による貨幣発生論を選択するならば、商品の「価値としての実現」というマルクスに固有な観点は不要である。

交換過程論に関するマルクスの叙述をすべて検討することは紙幅の関係で不可能だが、解釈の分かれる可能性があるいくつかのパラグラフについては、若干の検討をしておきたい。

「どの商品所有者も、自分の欲望を満足させる使用価値を持つ別の商品と引き換えにのみ自分の商品を譲渡しようとする。そのかぎりでは、交換は彼にとってもっぱら個人的過程である。他方では、彼は自分の商品を価値として実現しようとする、すなわち、彼自身の商品が他の商品の所有者にとって使用価値を持つか持たないかにはかかわりなく、彼にとって任意の同じ価値を持つ他のどの商品でも価値として実現しようとする。そのかぎりでは、交換は彼にとって一般的な社会的過程である。だが、同じ過程が、同時にすべての商品所有者にとって、もっぱら個人的であると同時に⁽⁴³⁾もっぱら一般的社会的ではありえない。」

商品の交換過程のうち「使用価値としての実現」の側面は、多数商品の使用価値としての関係が実証される過程であって、それは、使用価値に対する商品所有者の欲望にのみ左右されるという意味で、「個人的過程」と特徴づけられる。すでに見たように、価値形態論では、多数商品の価値関係を前提として全体的価値形態（形態Ⅱ）や一般的価値形態（形態Ⅲ）

の成立が証明され、交換価値としての多数商品の関係が、「価値の現象形態」（形態Ⅱの特殊的等価物や形態Ⅲの一般的等価物）としての多数商品の関係として把握される。交換過程論の観点では、多数商品の価値関係を前提におくことができないので、交換価値としての多数商品の関係は、もっぱら「価値の現象形態」（特殊的等価物や一般的等価物）どうしの関係を意味する。したがって、多数商品の交換過程のうち「価値としての実現」の側面は、そうした「価値の現象形態」としての多数商品の関係が実証される過程であって、それは、商品所有者の欲望対象としての使用価値どうしの関係ではなく、特殊的等価物や一般的等価物として通用する多数商品の現物形態どうしの関係を意味する。商品の交換過程を「使用価値としての実現」と「価値としての実現」の両方の側面から考察するマルクスの観点では、交換過程をもっぱら「個人的過程」の側面から見ることも、もっぱら「一般的社会的過程」の側面から見ることも許されない。もし多数商品の交換過程をもっぱら「個人的過程」や「使用価値としての実現」の側面から見るならば、交換の媒介物としての貨幣を導くスミス以来の貨幣発生論に帰着するが、これはマルクスの貨幣観と相容れない。また、多数商品の交換過程をもっぱら「社会的過程」つまり「価値としての実現」の側面から見るならば、次のパラグラフで表現される困難に突き当たる。

「もっと詳しく見れば、どの商品所有者にとっても、他人の商品はどれでも自分の商品の特殊的等価物として意義をもち、したがって、自分の商品は他のあらゆる商品の一般的等価物として意義をもつ。しかし、すべての商品所有者が同じことをするので、どの商品も一般的等価物ではなく、したがってまた諸商品は、それらがたがいに価値として等置され価値量として比較されるための一般的な相対的価値形態を持たない。だから、諸商品はけっして商品として相対するのではなく、ただ諸生産物または諸使用価値として相対するだけである。」⁽⁴⁴⁾

多数商品の交換過程をもっぱら「一般的社会的過程」あるいは「価値としての実現」の側面から見るということは、すでに見たように、交換過程をもっぱら「価値の現象形態」（特殊的等価物や一般的等価物）として機能する多数商品の自然形態どうしの関係としてのみ把握することを意味する。交換過程論の観点では、多数商品の価値関係を前提におくことができないので、全体的価値形態（形態II）や一般的価値形態（形態III）の成立を証明することは不可能である点に、ここでも注意してほしい。交換過程の観点に立ち、かつ、使用価値に対する商品所有者の欲望を捨象するならば、多数商品の「価値の現象形態」（特殊的等価物や一般的等価物）どうしの関係だけが残るが、実はこの関係のなかに深刻な論理的困難が含まれている。交換過程論の観点では、（価値形態論とは異なって）多数商品の価値関係を前提におくことができないので、使用価値に対する商品所有者の欲望を捨象すると、「自分の商品」と「他人の商品」との区別と「特殊的等価物」と「一般的等価物」との区別しか残らない。その結果として、「すべての商品所有者」にとって「他人の商品はどれでも自分の商品の特殊的等価物として意義を持つ」と同時に「自分の商品は他のあらゆる商品の一般的等価物として意義をもつ」ということになり、商品所有者と同じ数だけの「一般的等価物」が存在するという背理が生じる。交換過程をもっぱら「一般的社会的過程」あるいは「価値としての実現」の側面で考察しようとする、価値関係を媒介としないで全商品を「価値の現象形態」と扱うことから生じる論理的困難に突き当たるのである。

以上の考察により、私たちは先に見た交換過程論のパズル——使用価値としての多数商品の関係と交換価値（価値の現象形態）としての多数商品の関係という交換過程が持つ両方の側面を、使用価値に対する欲望にのみ左右される商品所有者の交換行為の観点からどうやって説明するのか——に立ち返る。このパズルに対する回答は、一般的に言えば、交換の行き詰

まりを解決する手段として交換の媒介物を導入することではなく、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての社会的機能が商品所有者の交換行為をつうじて特定の商品に帰属することにある。この点に関わるのが、先のパラグラフに続く次の文章である。

「われわれの商品所有者たちは、当惑してファウストのように考えこむ。はじめに行為ありき。それゆえ、彼らは考えるまえにすでに行動していた。商品本性の諸法則は、商品所有者たちの自然本能のなかに確認された。彼らは、自分たちの商品を一般的等価物としての他の何らかの商品に対立的に関係させることによってしか、自分たちの商品を価値として、商品としてたがいに関係させることができない。このことは、商品の分析が明らかにした。だが、もっぱら社会的行為だけが、特定の一商品を一般的等価物にすることができる。だから、他のあらゆる商品の社会的行動が特定の一商品を排除、この排除された商品によって他のすべての商品はそれらの価値を全面的に表示する。これによって、この排除された商品の現物形態が社会的に通用する等価形態となる。一般的等価物であるということは、社会的過程によって、この排除された商品の独特な社会的な機能となる。こうして、この商品は——貨幣となる。⁽⁴⁵⁾」

商品所有者のあいだの欲望不一致に起因する交換の行き詰まりを以上の文章のなかに読みこもうとするのは、あまりにも軽率である。「商品交換者たち」が「当惑してファウストのように考えこむ」理由は、すぐ前のパラグラフで説明されたように、多数商品の価値関係を媒介とせず、しかも使用価値に対する商品所有者の欲望を捨象して、全商品を「価値の現象形態」と扱うことから生じる論理的困難にある。これに対して、「商品の分析」すなわち価値形態論の観点では、多数商品の価値関係を前提として、一般的等価物を除く他のあらゆる商品の同時的な相対的価値表現（「他のあらゆる商品の社会的行動」）を条件とする一般的価値形態（形態 III）の

成立が証明される。多数商品の価値関係を媒介とすれば、どの時点でもいづれか1つの商品を一般的等価物とする一般的価値形態の成立が示されるのであって、商品所有者と同じ数だけの一般的等価物が存在するという背理は生じない。したがって、交換過程論の観点における上記の論理的困難を解決するためには、使用価値に対する商品所有者の欲望を前提において、交換価値（価値の現象形態）としての多数商品の関係を説明しなければならない。

以上の課題に対する回答として、上記のパラグラフでは、商品所有者の「社会的行為」をつうじて特定の商品が一般的等価物になること、あるいは、「社会的過程」をつうじて一般的等価物としての機能が「独特な社会的機能」になることが指摘される。ここでも、一般的等価物の導き方に関する価値形態論と交換過程論の違いが重要である。交換過程論の観点では、使用価値に対する商品所有者の欲望を前提において、しかも、多数商品の価値関係は前提におかずに、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての機能が特定商品に帰属することを示さなければならない。使用価値に対する欲望にのみ左右される商品所有者の交換行為をつうじて一般的等価物の機能が特定商品に帰属するためには、一般的等価物の機能がすべての商品所有者にとって識別可能な1つの使用価値として承認されなければならない。実際に以上のパラグラフよりも少し後の箇所では、貨幣の機能が「商品価値の現象形態として、または商品の価値の大きさが社会的に表現される材料として、役立つという機能」に限定されたうえで、「貨幣商品」が「その独特な社会的機能から生ずる一つの形式的使用価値を受け取る」⁽⁴⁷⁾と指摘され、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値が導かれる。こうして、商品所有者の交換行為をつうじて一般的等価物としての社会的機能が特定商品に帰属することは、購買される商品の使用価値に加えて、一般的等価物という機能から生

じる貨幣の使用価値が考察対象に導入されることを意味する。

一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値は、多数商品の価値関係（すなわち、これらの商品に表された労働の抽象的人間労働としての同等性）から派生する唯一の使用価値である。なぜなら、価値形態論の視点から示されたように、等価形態に立つ特定商品の自然形態が一般的等価物として機能することの根拠は、多数商品の価値関係とそれにもとづく（一般的等価物を除く他のあらゆる）多数商品の同時的な相対的価値表現にあるからである。交換過程論の観点では、多数商品の価値関係を前提におくことができないので一般的価値形態の成立根拠を証明することはできないが、一般的等価形態に立つ商品の自然形態によって担われる一般的等価物としての機能は、商品所有者にとって識別可能な1つの使用価値としての意味を持つ。一般的等価物としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値こそが、使用価値としての多数商品の関係と、交換価値（価値の現象形態）としての多数商品との関係とを結びつける唯一の接点になる。以上の推論からわかるように、交換過程論のパズル——使用価値としての多数商品の関係、および、交換価値（価値の現象形態）としての多数商品の関係という交換過程の両側面を、商品所有者の交換行為の観点からどうやって説明するか——に対する回答は、購買される商品の使用価値だけでなく、一般的等価物（全商品の価値の現象形態）としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値も含む理論枠組みにほかならない。

3. 商品の実現としての販売（ $C-M$ ）と、貨幣の使用価値の実現としての購買（ $M-C$ ）の非対称性

価値形態論と交換過程論の論理構造を以上のように理解するならば、マルクスの貨幣論は——商品貨幣の前提による制約を受けながらも——、

物々交換 (C_1-C_2) と間接交換 (C_1-M-C_2) との区別にもとづく古典派経済学の中立的貨幣観を繰り返したのではなく、商品の実現（「使用価値としての実現」と「価値としての実現」の同時達成）の過程としての販売 ($C-M$) と貨幣の使用価値の実現としての購買 ($C-M$) との非対称性を踏まえて、「資本としての貨幣の流通」（あるいは、ケインズの表現では「企業者経済」）の視点 ($M-C-M'$ 循環) にとって欠かせない商品価値の貨幣の実現という独自の論点を提出したものと評価することができる。

マルクス貨幣論にはこうした評価がふさわしいことを示すために、購買される商品の使用価値だけでなく、一般的等価物としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値も含む枠組みにおいて、販売 ($C-M$) と購買 ($M-C$) との非対称性を確認しておきたい。『資本論』第1部第3章「貨幣または流通手段」の第2節「流通手段」における次の文章を見よう。

「一方の商品所有者にとっては、金が彼の商品にとって代わり、他方の商品所有者にとっては商品が彼の金にとって代わる。一目瞭然な現象は、商品と金との、20 エレのリンネルと2 ポンド・スターリングとの、持ち手変換または場所変換、すなわちそれらの交換である。しかし、商品は何と交換されるのか？ それ自身の一般的価値姿態と、である。では、金は何と？ その使用価値の1つの特殊的姿態と、である。なぜ金はリンネルに貨幣として相対するのか？ なぜなら、2 ポンド・スターリングというリンネルの価格またはリンネルの貨幣名が、すでにリンネルを貨幣としての金に関連させているからである。もともとの商品形態からの脱皮 (Entäußerung) は、商品の譲渡 (Veräußerung) によって、すなわち、商品の価格においてただ表象されているだけの金を、その商品の使用価値が現実に取り寄せる瞬間に、なしとげられる。それゆえ、商品価格の実現、あるいは商品のもっぱら観念的な価値形態の実現は、同時に、逆に、貨幣のもっぱら観念的な使用価値の実現であり、商

品の貨幣への転化は、同時に貨幣の商品への転化である。⁽⁴⁸⁾

商品 (C : リンネル) と貨幣 (M : 金) との持ち手交換は、商品所有者による販売 ($C-M$) と貨幣所有者による購買 ($M-C$) によって構成される。販売 ($C-M$) とは商品とその「一般的価値姿態」との交換であり、これは「商品価格の実現」あるいは「商品のもっぱら観念的な価値姿態の実現」を意味する。購買 ($M-C$) は貨幣と「その使用価値の1つの特殊の姿態」との交換であり、「貨幣のもっぱら観念的な使用価値の実現」を意味するとされる。一般的等価物の機能から生じる貨幣の使用価値を考慮に入れて解釈すると、商品所有者にとって販売 ($C-M$) は、自分の商品が一般的等価物(全商品の価値の現象形態)としての貨幣に置き換わるので「価値としての実現」の過程である。しかし同時に、商品所有者にとって販売 ($C-M$) は、他人のための使用価値としての自分の商品が自分のための使用価値(一般的等価物の機能から生じる貨幣の独特な使用価値)と置き換わることであるから、「使用価値としての実現」の過程でもある。他方で、貨幣所有者にとって購買 ($M-C$) は、貨幣の使用価値の実現としてのみ意味を持つ。というのは、非貨幣商品の現物形態によって担われる貨幣の特殊の等価物としての機能は、非貨幣商品の「形式的使用価値」としては認識されないからである。

購買される商品の使用価値だけでなく、一般的等価物としての機能から生じる貨幣の使用価値も考慮に入れて、商品交換の最小単位を図式化すると、図1のようになる。取引主体 X のもとでの購買 ($M-C$) をつうじて、貨幣がその特殊の等価物の1つと置き換わると同時に、 X 氏は貨幣と引き換えに希望の商品を獲得する。したがって、 X 氏のもとでの購買 ($M-C$) は、「貨幣の使用価値の実現」であり、かつ、 X 氏の欲望充足を意味する。他方で取引主体 Y のもとでの販売 ($C-M$) をつうじて、商品はその一般的等価物である貨幣に置き換わり、その商品が X 氏の欲望対象で

図1 商品(C)と貨幣(M)の持ち手変換

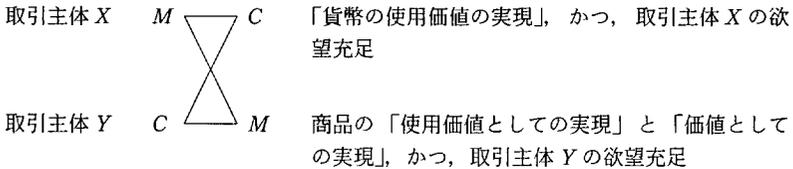
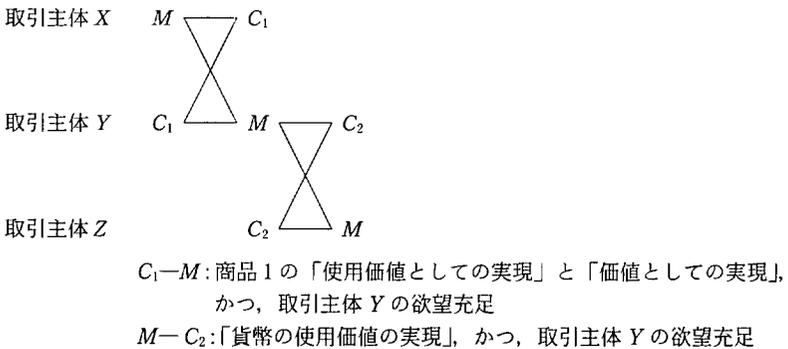


図2 商品(C)と貨幣(M)の持ち手変換の連鎖



あることも実証され、さらに、貨幣は一般的等価物の機能から生じる独特な使用価値を持つ。それゆえ、Y氏のもとでの販売(C-M)は、商品の「使用価値としての実現」と「価値としての実現」であると同時に、Y氏の(貨幣の使用価値に起因する)欲望充足を意味する。自分の商品の販売に成功したY氏は、一般的等価物の機能から生じる貨幣という欲望対象を手に入れたことに注意してほしい。図2には、3人の取引主体による商品交換の連鎖が示してある。取引主体Y氏のもとでの商品1の販売(C₁-M)は、図1でのY氏の販売と同じように、商品の「使用価値としての実現」と「価値としての実現」であると同時に、Y氏の(一般的等価物の機能から生じる貨幣の使用価値に起因する)欲望充足を意味する。Y氏が商品1の販売(C₁-M)の後で、商品2を買ったとしよう。この場合、

Y氏による商品2の購買($M-C_2$)は、「貨幣の使用価値の実現」であると同時に、Y氏による(商品2の使用価値による)欲望充足を意味する。Y氏による商品2の購買($M-C_2$)は、その時点でY氏はもはや商品1の所有者ではなく貨幣所有者であるから、「貨幣の使用価値の実現」である。図2でも、Y氏による商品1の販売(C_1-M)が同氏の(貨幣の使用価値に起因する)欲望充足である点に注意してほしい。もし、商品2の購買($M-C_2$)を商品1の「価値としての実現」と見なす見解があるとすれば、それは、一般的等価物(価値の現象形態)としての貨幣の社会的機能を見無視している点で、貨幣を単なる交換の媒介物と見なす中立的貨幣観(ケインズの類型論では「実物的交換経済」)と呼ぶにふさわしい。

以上に検討したように、『資本論』第1部でのマルクス貨幣論は——商品貨幣の前提に制約されながらも——、貨幣を交換の媒介物としてしか見ない中立的貨幣観を克服して、一般的等価物としての社会的機能から生じる貨幣の使用価値を組みこんだ理論枠組みにもとづいて、商品の実現(「使用価値としての実現」と「価値としての実現」)としての販売($C-M$)と「貨幣の使用価値の実現」としての購買($M-C$)との非対称性を明らかにし、商品価値の貨幣的実現という独自の論点を提出した。この点でマルクス貨幣論は、ケインズの経済システム類型論に先立って、いくつかの問題を残しながらも、貨幣的生産経済の分析的基礎を提供したと評価できる。⁽⁴⁹⁾

第4節 暫定的結語——貨幣的生産経済の分析枠組みの展開に向けて——

たしかにマルクス貨幣論は、商品価値の貨幣的実現という独自の論点を提出することによって、古典派経済学の中立的貨幣観を克服する手がかり

を与えたけれども、「企業者経済」($M-C-M'$ 循環)を分析するうえで最も重要な課題は、貨幣的利潤の実現を説明することである。結論を先取りすれば、 $M-C-M'$ 循環の成立要件としての貨幣的利潤の実現を説明するためには、商品貨幣の経済にとどまることは許されず、発達した決済システムと銀行組織を基礎とする信用貨幣の経済を分析しなければならない。資本家階級は、発達した銀行組織による信用創造の仕組みと遊休資本設備と失業労働者の存在を基礎として、自己資金あるいは借入金で資金を調達して実物投資を実行することによって、利潤の実現のために必要な貨幣を自ら投入する。信用貨幣の経済では、貨幣フローの創造と産出量の増加がけっして独立ではありえない。この点は、多数商品の価値関係を前提として一般的等価物を導き出す商品貨幣の分析とは著しく異なる。そこで次の段階として、商品貨幣の経済と信用貨幣の経済との根本的な違いを明らかにしたうえで、貨幣的利潤の実現メカニズムを解明しなければならないが、紙幅の関係でこれらの課題は続稿に譲りたい。

注

- (1) Pasinetti (1977), p. 24, 邦訳 30 頁.
- (2) Ibid., p. 4, 邦訳 7 頁.
- (3) Ibid., p. 3, 邦訳 6 頁.
- (4) Bowles and Edwards (1993), p. 19-20.
- (5) Ibid., p. 188.
- (6) ミンスキーの金融不安定性仮説を支える中心論点は、投資による実現利潤の決定と、非金融企業部門における負債契約の履行とのあいだの歴史的時間軸における構造連関にある。この点についての詳細は、石倉 (2002) の第 5 節を参照。
- (7) Minsky (1986), p. 61, 邦訳 98 頁。訳文は必ずしも邦訳書にしたがっていない。
- (8) Marx (1964), Bd. 1, S. 163.

- (9) Ibid., S. 163.
- (10) Ibid., S. 170.
- (11) Ibid., S. 104.
- (12) Keynes (1933), p. 408.
- (13) Ibid., p. 408-9.
- (14) Smith (1950), p. 24-5.
- (15) モーグリッジによると、1933年12月におけるケインズの『雇用の一般理論』のプランでの「第1部 古典派理論に対する経済学の一般理論の関係」の目次は、「第1章 古典派経済学の公準／第2章 協同経済と企業者経済との区別／第3章 企業者経済の特徴」であった (Keynes (1973), p. 421). このうち第2章と第3章の草稿が『ケインズ全集』第29巻 (Keynes (1979), pp. 76-102) に公表された.
- (16) 「生産の貨幣理論」論文における「実物的交換経済」と「貨幣経済」との区別を出発点として、「実物の世界ないし相対価格の世界」と「貨幣数量説の世界ないし絶対価格の世界」とを分断する「古典派的二分法」からの脱却に至るケインズの理論展開については、美濃口 (1980) が必読文献である.
- (17) Keynes (1979), p. 76.
- (18) Ibid., p. 77.
- (19) Ibid., p. 77-8.
- (20) Ibid., p. 78.
- (21) Ibid., p. 78.
- (22) Keynes (1936) の第2章を参照のこと.
- (23) Keynes (1979), p. 80.
- (24) Ibid., p. 80, 括弧内は引用者のもの.
- (25) 有効需要原理と貨幣的利潤との不可分な関係についてロジャーズは、「セー法則経済では、完全雇用点 N_f に至るまで利益をあげて産出量を拡大すること (*profitable expansion of output*) に対する障害はまったくない」のに対して、「有効需要原理は、利益をあげて産出量を拡大することに対する限度がある……ことを前提として、セー法則に異議を唱える」と説明し、完全雇用点よりも低い可能性のある産出量の限界点では、「現在の富から将来の富へのあらゆる形の転換に対する収益性が均等化されているという意味で、貨幣的均衡

- (monetary equilibrium)」が成立すると主張する (Rogers (1989), p. 178).
- (26) ケインズはマルクスの著作からの参照箇所を示していないが, McCracken (1933), pp. 41-56 におけるマルクス学説の紹介を参照したと考えられる。Keynes (1979), p. 81 の注を参照のこと。
- (27) Keynes (1979), p. 81-2.
- (28) 価値増殖を含まない単純な商品流通と価値増殖を条件とする「 $M-C-M'$ 」循環を区別するためには、「 $C-M-C'$ 」ではなく、「 $C-M-C$ 」あるいは(使用価値の違いを明示すれば)「 C_1-M-C_2 」書くほうがよいであろう。
- (29) ケインズは貨幣経済を「本質的に、将来に対する予想の変化が雇用の方向だけでなく、その量をも左右することのできる経済」(Keynes (1936), p. xxii, 邦訳 xxvii 頁) と特徴づける。また、歴史的時間軸における貨幣の重要性について次のように言う。「貨幣はその重要な属性において、現在と将来とを結ぶ巧妙な手段であって、われわれは貨幣に基づく以外には (except in monetary terms), 期待の変化が現在の活動に影響を及ぼすことを論じ始めることすらできない」(Ibid., p. 294, 邦訳 294 頁)。
- (30) 歴史的時間軸における貨幣の非中立性を現代経済分析に応用した代表例として、ミンスキーの金融不安定性仮説があげられる。その仮説の基礎となるのは、企業負債の「有効化 (validation)」(Minsky (1986), p. 81, 邦訳 128 頁) をめぐる構造連関である。具体的には、将来の実現利潤についての期待に左右される現在の投資の大きさが、現在の実現利潤の決定を介して、過去に約定された負債契約が履行されるか否かの鍵を握る、という関係である。こうした論点を組みこんだ資本蓄積と負債構造の分析枠組みについては、石倉 (2002) の第 3 節を参照。
- (31) Marx (1964), S. 104.
- (32) 価値表現における「逆の連関」の論理についての詳細は、石倉 (1996) 第 3 節を参照。
- (33) Marx (1964), S. 65.
- (34) 商品に表された労働の価値形成性格を基礎として個別商品の相対的価値表現を説明するマルクスの論理的手続きについては、石倉 (1996) 第 2 節を参照。
- (35) Marx (1964), S. 81.
- (36) Ibid., S. 62.

(37) マルクスの労働価値論と貨幣の導出との関連は、労働価値論に関する専門文献のなかでも必ずしも十分な注意を払われていない。たとえば、現代マルクス学派の労働価値論をめぐる最新の研究成果から成る大石（2000）でも、価値形態論に見られる貨幣の導出と労働価値論との関連についてはほとんど言及されていない（同書の書評として、石倉（2003）を参照）。しかし、最近の英語圏の文献では、少数ながら、マルクスの貨幣論と労働価値論との関連を論じたものがある。マルクスの貨幣論の特徴と古典派経済学との相違について、F. モズリーは次のように述べる。「手短かに言えばマルクスの議論は次のようである。おのおのの商品が他のすべての商品と交換可能であるためには、おのおのの商品の価値は、何らかの客観的で社会的に認識できる形態において他のあらゆる商品の価値と比較可能でなければならない。諸商品の価値を決定するとマルクスが仮定した抽象的労働はそれじたいとしては直接に観察あるいは認識できないので、この抽象的労働は、すべての商品の価値を観察可能で相互に比較可能なものにする客観的な『現象形態』を獲得しなければならない。諸商品に含まれる抽象的労働が共通で統一された現象形態を必ずとらなければならないことから、最終的な結論として、この現象形態は貨幣でなければならないということになる。／マルクスは次の点を強調する。このように貨幣の必然性を労働価値論から導くことは、古典派経済学に対する特筆すべき理論的前進である。古典派経済学は、貨幣を当然のものと考えてきたにすぎないか、あるいは、どんな価値理論との関連づけもなしに、物々交換の持つ実際上の困難にもとづいて、その場しのぎのやり方で貨幣の存在を説明してきた」（Moseley（1995），p. 107-8）。前半に見られるように、マルクスの貨幣論では「抽象的労働」が「観察可能で相互に比較可能な」現象形態を必要とすることを根拠にして貨幣の必然性が論じられていると解釈される。さらに後半では、「貨幣の必然性を労働価値論から導くこと」は、物々交換の困難から貨幣を説明する古典派経済学に対するマルクス貨幣論の「理論的前進」であると評価されている。また、S. フリートウッドは、商品に表された労働の二重性格とそれらが顕在化する形態に着目して、マルクスの商品貨幣論を解釈する。「社会的、抽象的で普遍的な [social abstract and universal]（以下では SAU）労働は、個別的、具体的で特殊な [individual, concrete and particular]（以下では ICP）労働がとる社会的形態である。SAU 労働は個々の生産者たちの労働を関連づけ、

彼らの労働活動の具体的な特殊性を捨象するので、SAU労働には、通約不可能な存在を通約可能なものにするという能力がある。しかし、こうした能力が現実のものになるために、SAU労働は適切な形態をとらなければならない」(Fleetwood (2000), p. 177)。「SAU労働」がとるべき「適切な形態」とは何かが問題の核心である。「ICP労働がSAUの形態をとるのと同じ瞬間に、SAU労働はそれじたいとして別の形態をとろうと努める」のであり、結論としては「SAU労働は、諸商品の価値形態をとり、さらに諸商品の価格形態を取らなければならない、こうなるためには貨幣が必要となる」(Ibid., p. 178)というのである。フリートウッドの議論は、価値形態論と労働の二重性との関連が詳論されている点できわめて興味深い。しかし、「等価物を生産する労働」が「抽象的人間労働の手でつかめる具現形態」になる(Marx (1964), S. 73)などの等価形態の特色を説明することに重点がおかれ、そうした等価形態の基礎にある商品の相対的価値表現の構造が明らかにされていない点で、氏の議論には問題が残る。

(38) Marx (1964), S. 88.

(39) 次の文章でも、抽象的人間労働の「物的外皮」は商品の価値属性を意味する。「どの商品も価値(Wert)としては、それ[おのおのの商品]に支出された人間労働の物的外皮(sachliche Hülle der auf sie [jede Ware] verausgabten menschlichen Arbeit)にすぎない。」(Marx (1964), S. 105, []内は引用者のもの)。

(40) 価値形態論で一部未解決であった一般的価値形態(形態III)の成立根拠が交換過程論で説明されるという見解を支持することができない理由については、石倉(1994)第3節の注11と注12を参照のこと。

(41) Marx (1964), S. 104.

(42) 「諸商品は、使用価値として実現されうるまえに価値として実現されなければならない。/他面では、諸商品は、みずからを価値として実現しうるまえに、みずからを使用価値として実証しなければならない。」(Ibid., S. 100)

(43) Marx (1964), S. 101.「交換の行き詰まり」物語にもとづくスミス以来の貨幣発生論に固執する人ならば、このパラグラフの最後の文章を、一方の商品所有者の「一般的社会的過程」(「価値としての実現」)が、他方の商品所有者の「個人的過程」(「使用価値としての実現」)によって妨げられる事態として

理解するであろう。しかし、マルクスの論理に従うかぎり、「価値の現象形態」としての多数商品どうしの関係は、もっぱら多数商品の価値関係に依存し、使用価値に対する商品所有者の欲望からは何の制約も受けない。

(44) Ibid., S. 101.

(45) Ibid., S. 101. 傍点は引用者のもの。

(46) スミスの『国富論』第1編第4章における次の文章を参照のこと。「分業が始まったばかりのときには、この交換力 (power of exchange) の作用がしばしば妨害されたり、行き詰まらされたり (clogged and embarrassed) したにちがいない」(Smith (1950), p. 24).

(47) Marx (1964), S. 104.

(48) Ibid., S. 122-3.

(49) ケインズの「生産の貨幣理論」(Keynes, 1933) と『一般理論』準備草稿 (Keynes, 1979) の詳細な検討にもとづいて、セー法則を批判する視角としてのケインズとマルクスの類似性について詳しく検討した研究として、Sardoni (1987) がよく知られており、最近では Aoki (2001) が注目に値する。「1933年草稿が証拠となるように、ケインズの一般理論との対比で古典派経済学の限界性を証明するうえで、マルクスの分析はとくに有用であった。しかしながら、マルクスを問題発見のために使うやり方を著書のなかに持ちこむことは、問題含みであった。というのも、論理的に言ってマルクスの分析からすれば、資本主義の制御不可能性を考慮に入れることになるからである」(Aoki (2001), p. 948, 訳文は筆者のもの)。マルクスとケインズの政治経済学ヴィジョンの相違を考えるうえで、この指摘はとくに重要である。

参考文献

Aoki, Masato (2001). "To the Rescue or to the Abyss: Notes on the Marx in Keynes," *Journal of Economic Issues*, Vol. 35, No. 4, pp. 931-954.

Bowles, Samuel and Edwards, Richard (1993), *Understanding Capitalism: Competition, Command, and Change in the U. S. Economy*, 2nd edition, New York: Harper Collins College Publishers.

Fleetwood, Steve (2000). "A Marxist theory of commodity money revisited," in John Smithin (ed.), *What is Money?*, London: Routledge, pp.

174-193.

石倉雅男 (1994). 「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』(一橋大学研究年報) 第 35 号, 207-336 頁.

——— (1996). 「価値形態の移行について」『経済学研究』(一橋大学研究年報) 第 37 号, 175-248 頁.

——— (2002). 「金融不安定性と有効需要——『負債の逆説』の理論と実証——」『経済学研究』(一橋大学研究年報) 第 44 号, 189-226 頁.

——— (2003). 「(書評) 大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会) 掲載予定.

Keynes, J. M. (1933). "A Monetary Theory of Production," in *Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung : Festschrift für Arthur Spiethoff*, reprinted in Keynes (1973), pp. 408-11.

——— (1936). *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London : Macmillan, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 7, 1973. (塩野谷祐一訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983 年)

——— (1973). *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 13 (The General Theory and After : PART I Preparation), edited by D. Moggridge, London : Macmillan.

——— (1979). *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 29 (The General Theory and After : A Supplement), edited by D. Moggridge, London : Macmillan.

McCracken, H. L. (1933). *Value Theory and Business Cycles*, New York : Falcon Press.

Marx, Karl (1964). *Das Kapital*, Bd. 1, Berlin : Dietz Verlag.

美濃口武雄 (1980). 「現代経済学への若干の疑問——ケインズ理解との関連で——」『一橋論叢』第 84 卷第 5 号, 91-108 頁.

Minsky, (1982). *Can "It" Happen Again? : Essays on Instability and Finance*, New York : M. E. Sharpe. (岩佐代市訳『投資と金融——資本主義経済の不安定性——』日本経済評論社, 1988 年)

Moseley, Fred (1995). "Marx's economic theory : true or false ? A Marxian re-

- sponse to Blaug's appraisal," in Fred Moseley (ed.), *Heterodox Economic Theories: True or False?*, Aldershot: Edward Elgar, pp. 88-118.
- 大石雄爾 (編著) (2000). 『労働価値論の挑戦』 大月書店.
- Pasinetti, Luigi L. (1977). *Lectures on the Theory of Production*, New York: Columbia University Press. (菱山泉・山下博・山谷恵俊・瀬地山敏訳『生産理論』 東洋経済新報社, 1979年)
- Rogers, Colin (1989). *Money, interest and capital: A study in the foundations of monetary theory*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sardoni, Claudio (1987). *Marx and Keynes on Economic Recession: The Theory of Unemployment and Effective Demand*, Brighton: Wheatsheaf Books.
- Smith, Adam (1950). *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by E. Cannan, 6th ed., London.

(2003年4月30日 受領)